

家庭経営の変動に関する生活史的研究
F-34 II 生活実態調査—福島県の農山漁村地区を例として—

- 1 家庭経営の変容 (1) 家文書による消費構造の経時的分析
2) 食物費を中心として O 岩手大教育 後藤和子、宮城学院女大 横山シヅ

目的 前報では K 家の家計構造の推移をあきらかにしたが、本報では生活財およびその消費量の推移を通して、自給と購入の変遷を検討し、あわせて家庭経営との関連を考察する。

方法 K 家の明治 41 年～昭和 17 年に至る 35 年間にわたる家計簿および日誌を分析した。本報ではとくに消費支出の分析を中心として、各費目の購入品を種類別に集計し、生活財購入の変遷を検討した。

結果 食料費は K 家の自給品とを多く購入食品の消費状況を示すものであるが、食費総額に占める副食品の割合は年度により 20～30% までの中であり、一定の傾向性は認め難い。主食は地主層であるため、平年は自給されるが、大正年間の不作の年には外米、小麦の購入、そばの自作がなされる等、災害に対する配慮がみられる。副食のなかで支出額の大きいのは魚肉類である。しかし購入頻度は月に 1～2 回程度で、その種類も殆んど限られている。嗜好品は、果物、菓子、酒等相当豊富に購入されているが、K 家の交際範囲の広いことから多分に饗応的要素が含まれているためと思われる。反面現物受贈に食品の多いことが日誌によつてあきらかであり、家計簿には、あらわれないが、これらの食品が食生活を充実させている一側面を見のがすことはできない。